

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	23,337,137	流 動 負 債	7,320,172
現金及び預金	3,235,721	支払手形	943,015
受取手形	338,071	買掛金	1,587,145
割賦未収金	11,604,670	未払金	533,656
売掛金	1,841,618	未払法人税等	334,916
有価証券	300,000	未払消費税等	504,192
関係会社株	1,403,210	未払費用	319,896
商部	1,735,156	前受り	215,034
仕掛品	101,632	賞与引当金	520,514
貯蔵品	44,264	役員賞与引当金	360,000
前渡金	1,401	割賦未実現利益	16,648
前払費用	9,073	その他の流動負債	1,978,969
未収入金	83,058	固 定 負 債	1,711,261
繰延税金資産	293,670	退職給付引当金	1,489,015
短期貸付金	196,692	役員退職慰労引当金	160,700
その他の流動資産	2,114,558	預り保証金	61,546
貸倒引当金	39,051		
	4,714		
固 定 資 産	15,108,809	負 債 合 計	9,031,434
有 形 固 定 資 産	11,997,154	(純資産の部)	
建物	4,010,843	株 主 資 本	28,530,050
構築物	369,092	資本金	100,000
機械装置	283,722	資本剰余金	11,266,169
乗り入れ	213,804	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	592,321	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	88,249	利 益 剰 余 金	17,163,881
土地	6,434,106	利益準備金	359,825
建設仮勘定	5,014	その他利益剰余金	16,804,056
無 形 固 定 資 産	185,151	固定資産圧縮積立金	123,281
借地権	147,688	別途積立金	16,080,000
電話加入権	27,092	繰越利益剰余金	600,775
ソフトウェア	4,002	評 価 ・ 換 算 差 額 等	884,460
電気通信施設利用権	3,536	その他有価証券評価差額金	884,460
その他の無形固定資産	2,830		
投 資 そ の 他 の 資 産	2,926,503	純 資 産 合 計	29,414,511
投資有価証券	2,203,108		
関係会社株	48,000	資 産 合 計	38,445,946
長期前払費用	57,296		
差入保証金	348,194	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,445,946
繰延税金資産	237,123		
その他の投資等	39,115		
貸倒引当金	6,334		

損 益 計 算 書

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		40,772,569
売上原価		31,567,487
売上総利益		9,205,082
割賦販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	1,866,870	
割賦未実現利益繰入額	1,978,969	112,099
割賦調整後総利益		9,092,982
販売費及び一般管理費		7,762,426
営業利益		1,330,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,077	
その他	87,420	148,497
営業外費用		
支払利息	669	
その他	45,867	46,536
経常利益		1,432,517
特別利益		
その他	22,484	22,484
特別損失		
減損損失	307,956	
固定資産処分損	46,947	
その他	28,402	383,306
税引前当期純利益		1,071,695
法人税、住民税及び事業税	623,800	
法人税等調整額	94,874	528,925
当期純利益		542,769

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算 定)
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品	個別原価法
部品、貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸物件、賃借物件ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

収益の計上基準

車両売上は引渡基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計処理の変更)

役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果従来に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,648千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は29,414,511千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

割賦販売手数料の計上区分の変更

割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上してきましたが、当事業年度より売上高に含めて表示しております。この変更はセイノーグループの事業再編を契機として割賦販売手数料の再検討を行なった結果、割賦販売が営業目標の中心として位置付けられ割賦販売手数料の営業利益としての性質が強まっていることから営業活動に関する収益とすることが合理的であること、及び同業他社とのより有効な比較を可能とすることを目的とするものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は535,208千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

車両売上計上基準の変更

車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上してきましたが、当事業年度より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更はセイノールグループの事業再編を契機として車両売上計上基準の再検討を行なった結果、同業他社とのより有効な比較が可能となること、及び事務作業の効率化を図ることを目的とするものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は 427,099 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 66,922 千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,062,408 千円
2.関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期金銭債権	2,114,693 千円
短期金銭債務	5,539 千円
3.親会社株式	
流動資産	1,403,210 千円

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業所税	26,269 千円
賞与引当金	147,924 千円
未払保険料	10,750 千円
その他	25,658 千円
合計	210,603 千円

(固定資産)

退職給付引当金	611,836 千円
投資有価証券評価損	40,324 千円
役員退職慰労引当金	66,031 千円
その他	205,982 千円
合計	924,175 千円

繰延税金負債

(流動負債)

その他有価証券評価差額金	13,910 千円
--------------	-----------

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	603,004 千円
固定資産圧縮積立金	84,046 千円
合計	687,051 千円

繰延税金資産の純額

(流動資産)	196,692 千円
(固定資産)	237,123 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社及び主要法人株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノホールディングス(株)	被所有 直接 100.00%	親子関係	当社に対する経営指導及び金銭貸借並びに支払代行業務	41,847,336	短期貸付金	2,114,558

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、親会社との協議により、市場実勢を勘案して価格交渉の結果、公正な決定が下されるものに従っております。
- ・ 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 . 子会社及び関連会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ジェームス岐阜	所有 直接 60.00%	親子関係	店舗の賃貸	27,835		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して見積りを通じ価格交渉の上で決定致しております。
- ・ 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 . 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ネットヨタ岐阜(株)	なし	グループ 会社	店舗の賃貸	15,298		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して見積りを通じ価格交渉の上で決定致しております。
- ・ 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 . 1 株当たり純資産額 5,033 円
2 . 1 株当たり当期純利益 92 円 87 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。